



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 大和証券グループ本社  
 コード番号 8601 URL <http://www.daiwa-grp.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 日比野 隆司  
 (氏名) 櫻井 裕子  
 配当支払開始予定日 平成27年6月1日  
 TEL 03-5555-1111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	659,396	2.6	532,220	△1.8	170,839	△7.5	184,578	△6.3	148,490	△12.4
26年3月期	642,829	22.3	541,951	29.9	184,593	120.2	197,045	107.0	169,457	132.4

(注) 包括利益 27年3月期 217,005百万円 (△1.9%) 26年3月期 221,257百万円 (58.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
27年3月期	87.07	86.28	12.8
26年3月期	99.63	98.71	17.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,071百万円 26年3月期 1,314百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,001,585	1,434,680	5.4	725.27
26年3月期	19,480,863	1,253,462	5.5	633.53

(参考) 自己資本 27年3月期 1,238,657百万円 26年3月期 1,078,574百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	725,966	△13,265	343,385	2,920,509
26年3月期	1,123,594	△448,493	25,584	1,846,617

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	58,268	34.1	5.8
27年3月期	—	14.00	—	16.00	30.00	51,455	34.5	4.4

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績は、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。  
 また同様の理由から、平成28年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,749,378,772 株	26年3月期	1,749,378,772 株
② 期末自己株式数	27年3月期	41,531,718 株	26年3月期	46,896,724 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,705,419,231 株	26年3月期	1,700,893,643 株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料P.18「1株当たり情報」をご覧ください。  
 また、当社は従業員持株ESOP信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、平成27年3月期の「期末自己株式数」に7,708,000株を含めており、「期中平均株式数」から9,266,416株を控除しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	165,915	785.8	143,352	—	146,620	—	149,071	—
26年3月期	18,730	△13.7	△3,308	—	△746	—	4,317	△84.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	87.41	86.61
26年3月期	2.54	2.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,338,100	994,703	42.2	577.62
26年3月期	2,066,024	872,473	41.9	508.14

(参考) 自己資本 27年3月期 986,498百万円 26年3月期 865,110百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(8) 連結損益計算書の四半期推移	20

※ 決算説明資料は、PDF 形式にて当社ホームページに掲載しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日までの12ヶ月間）の当企業集団の営業収益は前連結会計年度比2.6%増の6,593億96百万円、純営業収益は同1.8%減の5,322億20百万円となりました。販売費・一般管理費は同1.1%増の3,613億80百万円となり、経常利益は同6.3%減の1,845億78百万円となりました。これに特別損益、法人税等及び少数株主利益を計上した結果、当期純利益は同12.4%減の1,484億90百万円となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

#### [リテール部門]

前年度に比べて株式市場における取引が減少したことなどにより、純営業収益は同8.3%減の2,320億33百万円、経常利益は同23.9%減の777億56百万円となりました。

#### [ホールセール部門]

前年度に引き続き債券の販売が好調だったことなどにより、純営業収益は同3.0%増の1,805億68百万円、経常利益は同11.5%増の528億88百万円となりました。

#### [アセット・マネジメント部門]

株式投資信託の販売増加に加え、円安・株高により運用資産残高が拡大したことにより、純営業収益は同13.2%増の551億40百万円、経常利益は同26.9%増の321億42百万円となりました。

#### [投資部門]

前年度に比べて大型の投資案件の回収が減少したことなどにより、純営業収益は同58.2%減の83億51百万円、経常利益は同62.1%減の65億6百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析（比較は対前年度末増減額）

当連結会計年度末の資産合計は、現金・預金が前連結会計年度末に比べ1兆988億20百万円、トレーディング商品が同1兆1,934億円、有価証券担保貸付金が同8,397億81百万円、それぞれ増加したことなどから、同3兆5,207億21百万円増加し、23兆15億85百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、トレーディング商品が同7,178億59百万円、有価証券担保借入金が同1兆2,229億21百万円、銀行業における預金が同5,479億61百万円、それぞれ増加したことなどにより、同3兆3,395億3百万円増加し、21兆5,669億4百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益を計上したことから利益剰余金が同953億48百万円増加したほか、保有有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が同478億42百万円増加し、また、円安の進行により為替換算調整勘定が同282億5百万円増加したことなどにより、純資産合計は同1,812億18百万円増加して1兆4,346億80百万円となり、1株当たり純資産額は725円27銭となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増減、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減、銀行業における預金の増減などにより、7,259億66百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出や定期預金の払戻による収入、有価証券の取得による支出や有価証券の売却及び償還による収入、有形固定資産の取得による支出などにより、132億65百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減、長期借入れによる収入や長期借入金の返済による支出などにより3,433億85百万円の増加となりました。これらに為替変動の影響等を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、2兆9,205億9百万円となりました。

## 2. 経営方針

平成27年度の「大和証券グループ経営方針」は以下のとおりです。

### (1) グループ経営方針

前中期経営計画の3カ年において、当社グループは、高水準の利益、固定費カバー率の改善、信用格付の向上等、所期の成果を残すことができました。

これは、アベノミクスにより市場が活性化する中、強靱な経営基盤の確立に向けて、ビジネスの多様化及び安定収益の拡大に取り組んだ結果であります。

当社を取り巻く環境に目を向けると、「貯蓄から投資の時代」が本番入りを迎えるための4つの条件、即ち、①デフレ脱却、②投資の成功体験の広がり、③政策・制度の後押し、④企業の稼ぐ力の向上、は全て充たされつつあります。

そのような中、平成29年度までを対象期間とする新グループ中期経営計画～“Passion for the Best”2017～を策定しました。本格化する“貯蓄から投資の時代”の中で、業界トップのクオリティによりお客様に選ばれ、ベストパートナーとなることを基本方針に据え、成長戦略を実施していきます。グループの総力を結集し、「貯蓄から投資の時代をリードする投資サービスの提供」及び「企業価値向上に資するソリューションの提供」に取り組むことで、わが国において、「貯蓄から投資と企業価値向上の好循環」を実現し、資本市場の発展をリードしていきます。

新グループ中期経営計画の初年度である平成27年度は、「幅広い投資家層のニーズに対応する商品・サービスプラットフォームの構築」、「資産運用力の強化」、「次世代成長企業の発掘・育成と成長資金の供給」、「企業のグローバル化、M&A ニーズへのソリューション提供」を重点テーマに掲げ、アクションプランを着実に実行していきます。資本市場のパイオニアとして、“貯蓄から投資の時代”を切り拓き、日本の成長戦略に貢献していきます。

### (2) 各事業部門のアクションプラン

#### リテール部門

- ① 質・量両面での営業力の拡充
- ② インバウンドを中心とした新しい顧客層の拡大
- ③ AI、ビッグデータの活用による営業効率向上及び提案サポート機能の強化
- ④ フィーベース型商品・サービスの拡充
- ⑤ 証銀連携ビジネスモデルの進化

#### ホールセール部門

- ① 顧客ニーズを的確に捉える商品提供能力の向上
- ② アジアを中心としたグローバル戦略の推進
- ③ 次世代成長企業の発掘・育成と成長資金の供給
- ④ 企業のグローバル化、M&A ニーズへのソリューション提供

#### アセット・マネジメント部門

- ① 運用体制の強化・パフォーマンス追求
- ② 証券・銀行窓販の両チャネルにおける主力ファンドの構築・拡充
- ③ 投資家のすそ野拡大及び長期資産形成に適する商品の開発
- ④ タイムリーな情報発信、販売サポート体制の更なる強化
- ⑤ 不動産アセット・マネジメント事業の一層の強化

#### 投資部門

- ① 投資運用力の強化によるリターン確保
- ② プリンシパル資金の活用によるグループビジネスと連携した投資の実行
- ③ 成長資金の供給等による企業の持続的成長及び新規産業育成支援

#### その他（大和総研グループ）

- ① 経済・金融・環境を柱とした積極的な情報発信
- ② 国内・アジアにおけるコンサルティング力の強化
- ③ 国内金融機関で最高水準のIT環境を整備

#### その他（大和ネクスト銀行）

- ① 新規顧客層の拡大
- ② 証銀連携強化による顧客取引促進
- ③ ALM 運営の強化
- ④ 各種管理態勢の強化

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。当年度より、日本基準での開示を継続しつつ、これに加えて、株主・投資家に対して有益な情報の提供を行う観点から、IFRSに基づく連結財務諸表を参考開示する予定です。平成27年3月期及び平成28年3月期第1四半期に係るIFRS連結財務諸表は、平成28年3月期第1四半期に係る日本基準財務諸表の開示後、できるだけ早期に公表する予定です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	1,886,958	2,985,779
預託金	294,069	349,094
受取手形及び売掛金	15,337	18,286
有価証券	2,583,315	2,629,847
トレーディング商品	7,110,968	8,304,368
商品有価証券等	4,736,344	5,192,464
デリバティブ取引	2,374,623	3,111,904
営業投資有価証券	143,010	156,157
投資損失引当金	△35,150	△36,633
営業貸付金	237,416	287,010
仕掛品	619	1,226
信用取引資産	264,725	240,971
信用取引貸付金	245,827	221,524
信用取引借証券担保金	18,897	19,447
有価証券担保貸付金	5,888,420	6,728,201
借入有価証券担保金	5,886,605	6,727,866
現先取引貸付金	1,814	334
立替金	15,289	29,640
短期貸付金	1,240	538
未収収益	33,096	36,578
繰延税金資産	10,034	11,944
その他の流動資産	287,954	447,985
貸倒引当金	△205	△323
流動資産計	18,737,101	22,190,674
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	432,365	458,534
建物	105,772	114,234
器具備品	15,690	16,109
土地	310,901	328,190
無形固定資産	78,021	77,082
のれん	9,425	4,820
借地権	5,921	5,922
ソフトウェア	45,240	43,087
その他	17,433	23,251
投資その他の資産	233,375	275,294
投資有価証券	200,456	241,642
長期貸付金	4,983	4,971
長期差入保証金	17,169	16,903
繰延税金資産	323	1,899
その他	11,478	11,256
貸倒引当金	△1,035	△1,378
固定資産計	743,762	810,911
資産合計	19,480,863	23,001,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,581	5,468
トレーディング商品	5,296,428	6,014,287
商品有価証券等	3,426,718	3,374,209
デリバティブ取引	1,869,710	2,640,078
約定見返勘定	74,472	288,309
信用取引負債	52,434	55,051
信用取引借入金	5,588	9,326
信用取引貸証券受入金	46,845	45,725
有価証券担保借入金	6,330,269	7,553,191
有価証券貸借取引受入金	6,299,764	7,550,001
現先取引借入金	30,505	3,189
銀行業における預金	2,197,719	2,745,681
預り金	181,509	249,183
受入保証金	395,406	503,974
短期借入金	903,916	1,011,879
コマーシャル・ペーパー	266,480	388,380
1年内償還予定の社債	224,344	264,942
未払法人税等	15,347	13,804
繰延税金負債	17,989	25,931
賞与引当金	34,922	35,438
その他の流動負債	157,908	198,359
流動負債計	16,154,730	19,353,884
固定負債		
社債	1,249,007	1,179,092
長期借入金	748,973	946,408
繰延税金負債	14,345	25,983
退職給付に係る負債	33,739	36,237
訴訟損失引当金	1,870	1,877
負ののれん	3,424	-
その他の固定負債	17,838	19,494
固定負債計	2,069,198	2,209,094
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,471	3,926
特別法上の準備金計	3,471	3,926
負債合計	18,227,401	21,566,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,765	231,283
利益剰余金	528,406	623,755
自己株式	△17,817	△15,771
自己株式申込証拠金	1	3
株主資本合計	988,754	1,086,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,845	135,687
繰延ヘッジ損益	△12,935	△26,815
為替換算調整勘定	14,910	43,116
その他の包括利益累計額合計	89,820	151,988
新株予約権	7,363	8,205
少数株主持分	167,525	187,818
純資産合計	1,253,462	1,434,680
負債・純資産合計	19,480,863	23,001,585

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	301,937	291,115
委託手数料	89,634	69,950
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	29,606	37,553
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	52,706	41,051
その他の受入手数料	129,990	142,559
トレーディング損益	156,499	157,220
株券等トレーディング損益	47,314	24,795
債券・為替等トレーディング損益	109,185	132,424
営業投資有価証券関連損益	17,454	7,415
金融収益	107,974	125,934
その他の営業収益	58,963	77,710
営業収益計	642,829	659,396
金融費用	60,333	80,070
その他の営業費用	40,545	47,105
純営業収益	541,951	532,220
販売費・一般管理費		
取引関係費	74,360	73,676
人件費	177,049	181,772
不動産関係費	36,260	37,009
事務費	24,704	25,444
減価償却費	26,551	24,084
租税公課	6,603	6,987
貸倒引当金繰入れ	11	108
その他	11,817	12,296
販売費・一般管理費計	357,358	361,380
営業利益	184,593	170,839
営業外収益		
受取利息	224	49
受取配当金	4,554	5,530
負ののれん償却額	4,565	3,424
持分法による投資利益	1,314	2,071
投資事業組合運用益	144	628
為替差益	-	876
その他	4,183	3,813
営業外収益計	14,987	16,394
営業外費用		
支払利息	1,368	1,460
社債発行費	461	428
為替差損	9	-
その他	695	767
営業外費用計	2,535	2,655
経常利益	197,045	184,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2,611
投資有価証券売却益	9,664	557
持分変動利益	-	1,456
償却債権取立益	-	500
その他	-	271
特別利益計	9,664	5,397
特別損失		
固定資産除売却損	596	-
減損損失	5,942	3,736
投資有価証券評価損	-	303
金融商品取引責任準備金繰入れ	916	454
移転関連費用	738	-
事業再編関連費用	-	2,028
その他	2,936	1,536
特別損失計	11,130	8,059
税金等調整前当期純利益	195,579	181,916
法人税、住民税及び事業税	19,226	21,716
法人税等調整額	△1,555	5,727
法人税等合計	17,670	27,444
少数株主損益調整前当期純利益	177,908	154,471
少数株主利益	8,451	5,981
当期純利益	169,457	148,490

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	177,908	154,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,693	48,047
繰延ヘッジ損益	3,806	△13,982
為替換算調整勘定	30,302	28,914
持分法適用会社に対する持分相当額	545	△445
その他の包括利益合計	43,349	62,534
包括利益	221,257	217,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	215,013	210,659
少数株主に係る包括利益	6,244	6,346

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	
当期首残高	247,397	230,676	408,647	△19,212	—	867,509
当期変動額						
剰余金の配当			△49,698			△49,698
当期純利益			169,457			169,457
自己株式の取得				△78		△78
自己株式の処分		89		1,473		1,562
その他					1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	89	119,759	1,394	1	121,244
当期末残高	247,397	230,765	528,406	△17,817	1	988,754

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	76,740	△16,765	△15,709	6,387	164,406
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,104	3,830	30,620	975	3,119
当期変動額合計	11,104	3,830	30,620	975	3,119
当期末残高	87,845	△12,935	14,910	7,363	167,525

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	247,397	230,765	528,406	△17,817	1	988,754
当期変動額						
剰余金の配当			△53,141			△53,141
当期純利益			148,490			148,490
自己株式の取得				△48		△48
自己株式の処分		518		676		1,194
その他				1,417	1	1,419
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	518	95,348	2,046	1	97,914
当期末残高	247,397	231,283	623,755	△15,771	3	1,086,668

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	87,845	△12,935	14,910	7,363	167,525
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
その他					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	47,842	△13,880	28,205	841	20,293
当期変動額合計	47,842	△13,880	28,205	841	20,293
当期末残高	135,687	△26,815	43,116	8,205	187,818

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,579	181,916
減価償却費	33,565	30,749
のれん償却額	2,005	1,464
負ののれん償却額	△4,565	△3,424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△163	762
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	916	454
受取利息及び受取配当金	△4,779	△5,580
支払利息	1,368	1,460
持分法による投資損益 (△は益)	△1,314	△2,071
固定資産除売却損益 (△は益)	596	△2,611
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,664	△557
持分変動損益 (△は益)	—	△1,456
減損損失	5,942	3,736
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	303
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△16,073	△40,130
トレーディング商品の増減額	2,495,242	△214,028
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	5,080	△12,199
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△65,573	△49,502
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△76,410	26,370
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金 の増減額	△1,946,345	356,167
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10,124	5
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	405,953	547,961
預り金の増減額 (△は減少)	11,583	65,839
その他	79,357	△107,243
小計	1,122,426	778,386
利息及び配当金の受取額	6,352	6,822
利息の支払額	△1,386	△1,444
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,798	△57,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123,594	725,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,995	△11,660
定期預金の払戻による収入	42,146	4,560
有価証券の取得による支出	△921,908	△802,354
有価証券の売却及び償還による収入	484,345	862,564
有形固定資産の取得による支出	△35,387	△60,967
有形固定資産の売却による収入	196	24,244
無形固定資産の取得による支出	△24,355	△24,807
投資有価証券の取得による支出	△9,673	△6,829
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,617	7,318
関係会社株式の取得による支出	△71	△2,257
貸付けによる支出	△2,712	△3,261
貸付金の回収による収入	2,330	649
その他	2,973	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△448,493	△13,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△132,314	296,388
長期借入れによる収入	331,529	377,966
長期借入金の返済による支出	△174,224	△254,596
社債の発行による収入	496,034	406,650
社債の償還による支出	△446,018	△449,965
自己株式の売却による収入	3,369	4,409
自己株式の取得による支出	△78	△48
配当金の支払額	△49,698	△53,141
少数株主からの払込みによる収入	—	20,994
その他	△3,014	△5,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,584	343,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,879	17,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710,564	1,073,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,053	1,846,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43
現金及び現金同等物の期末残高	1,846,617	2,920,509

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 連結の範囲に関する事項の変更

ア. 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、重要性が増したことにより3社を連結の範囲に含めております。また、重要性が低下したことにより2社を連結の範囲から除外しております。

イ. 変更後の連結子会社の数

50社

② 持分法の適用に関する事項の変更

ア. 持分法適用関連会社の変更

当連結会計年度より、新規株式取得により1社を持分法適用の範囲に含めております。また、売却により1社を持分法適用の範囲から除外しております。

イ. 持分法適用関連会社の数

8社

③ 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。なお、当連結会計年度の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法により会計処理を行っており、これによる連結財務諸表への影響はありません。

④ 表示方法の変更

(表示方法の変更)

従来、ファンドラップに係る取引等管理手数料は、「受入手数料」の「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度より「受入手数料」の「その他の受入手数料」に含めております。当該手数料は、募集売出し取扱手数料相当として、契約資産の時価評価額に対して一定の料率でファンドラップ専用投資信託の発注、約定等の管理に対するフィーを計上しておりましたが、より適切な開示となるよう表示を変更したものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受入手数料」の「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に表示していた3,261百万円は、「その他の受入手数料」として組み替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは有価証券関連業を中核とし、これを支えるグループサポート事業との連携により総合的な投資・金融サービスを提供しており、大和証券グループ本社において、連結子会社及び持分法適用関連会社の行う事業について、顧客マーケット・業態に応じた経営管理上の組織別に国内及び海外の包括的な戦略を決定し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは個々の連結子会社及び持分法適用関連会社を基礎とした顧客マーケット・業態別のセグメントから構成されており、経済的特徴が概ね類似しているセグメントを集約した「リテール部門」、「ホールセール部門」、「アセット・マネジメント部門」及び「投資部門」の4つを報告セグメントとしております。

リテール部門は、主に個人や未上場法人のお客様に幅広い金融商品・サービスを提供しております。ホールセール部門は、グローバル・マーケットとグローバル・インベストメント・バンキングで構成されており、グローバル・マーケットは、主に国内外の機関投資家や事業法人、金融法人、公共法人等のお客様向けに、株式、債券・為替及びそれらの派生商品のセールスとトレーディングを行っております。グローバル・インベストメント・バンキングは、国内外における有価証券の引受け、M&Aアドバイザー等、多様なインベストメント・バンキング・サービスを提供しております。アセット・マネジメント部門は、さまざまな資産を投資対象とした投資信託の設定・運用を行っているほか、国内外の機関投資家に対し年金資産に関する投資助言・運用サービスを提供しております。投資部門は、既存案件における投資回収を極大化しつつ、新規投資ファンドの組成を中心としたビジネスを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部純営業収益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの純営業収益、利益又は損失及びその他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	リテール 部門	ホール セール 部門	アセッ ト・マネ ジメン ト 部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	200,201	181,512	83,979	8,911	474,605	29,229	503,834
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	31,832	△944	△28,839	△559	1,488	18,932	20,421
計	232,033	180,568	55,140	8,351	476,093	48,161	524,255
セグメント利益(経常利益)	77,756	52,888	32,142	6,506	169,294	12,875	182,170
その他の項目							
減価償却費	9,252	9,619	4,025	12	22,910	12,002	34,912
のれん償却額	—	1,156	—	—	1,156	—	1,156
受取利息	—	—	22	122	145	51	196
支払利息	—	—	1,500	5	1,505	367	1,873
持分法投資利益又は 持分法投資損失(△)	—	△138	1,815	—	1,677	—	1,677

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

3 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

純営業収益	金額
報告セグメント計	476,093
「その他」の区分の純営業収益	48,161
セグメント間の取引消去	△20,421
純営業収益から控除する支払手数料	28,573
その他の調整額	△188
連結財務諸表の純営業収益	532,220

(単位：百万円)

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	169,294
「その他」の区分の利益	12,875
セグメント間の取引消去	△2
のれん及び負ののれんの償却額	3,116
未実現利益の調整額	△873
その他の調整額	167
連結財務諸表の経常利益	184,578

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	22,910	12,002	△4,163	30,749
のれんの償却額	1,156	—	308	1,464
受取利息	145	51	△147	49
支払利息	1,505	367	△412	1,460
持分法投資利益又は 持分法投資損失（△）	1,677	—	393	2,071

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	725.27円
1株当たり当期純利益金額	87.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86.28円

(注) 算定上の基礎は次のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,434,680
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	196,026
(うち新株予約権(百万円))	(8,205)
(うち少数株主持分(百万円))	(187,818)
(うち自己株式申込証拠金(百万円))	(3)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,238,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,707,847

(注) 普通株式の数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	148,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	148,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,705,419
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(千株)	15,700
(うち新株予約権(千株))	(15,700)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権方式による ストック・オプション 潜在株式の数(千株) 第3回新株予約権 2,365 第4回新株予約権 2,366 第5回新株予約権 2,743 第10回新株予約権 3,964 第11回新株予約権 5,418

(注) 1 ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

## (重要な後発事象)

## 連結範囲の変更について

当社の連結子会社である大和証券オフィス投資法人は、平成27年4月27日開催の役員会において、平成27年6月1日を払込日とした新投資口発行及び投資口売出しを行う旨を決定いたしました。これに伴い、当社グループの持分比率が低下し、同法人は当社の関連会社となる予定です。

## (1) 異動の理由

同法人によるさらなる運用資産拡大を目的とした資金調達に伴う持分比率の低下によるものであります。なお低下後の持分比率は38.89%となる見込みです。

## (2) 異動日

平成27年6月1日(予定)

## (3) 異動する子会社の概要

名称	大和証券オフィス投資法人
所在地	東京都中央区銀座六丁目2番1号
代表者の役職・氏名	執行役員 大村 信明
事業内容	不動産等資産に対する投資・運用を行う投資法人
資産運用会社	大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社 (当社グループの100%子会社)
出資総額	219,155百万円(平成27年3月31日現在)
設立年月日	平成17年7月11日

なお、当社のセグメント情報の開示においては「アセット・マネジメント部門」に含めております。

## (4) その他

当該新投資口発行及び投資口売出しによる連結財務諸表への重要な影響はありません。

## (8) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	平成26年3月期	平成27年3月期			
	第4四半期 〔26.1.1〕 〔26.3.31〕	第1四半期 〔26.4.1〕 〔26.6.30〕	第2四半期 〔26.7.1〕 〔26.9.30〕	第3四半期 〔26.10.1〕 〔26.12.31〕	第4四半期 〔27.1.1〕 〔27.3.31〕
営業収益					
受入手数料	65,984	68,686	70,954	76,029	75,445
委託手数料	16,596	14,082	16,585	20,010	19,271
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	5,812	11,172	10,214	9,678	6,487
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	10,251	10,569	10,162	10,293	10,025
その他の受入手数料	33,323	32,861	33,991	36,046	39,660
トレーディング損益	35,012	37,579	39,016	38,806	41,817
株券等トレーディング損益	6,209	5,716	3,804	10,597	4,676
債券・為替等トレーディング損益	28,803	31,862	35,212	28,209	37,140
営業投資有価証券関連損益	3,002	1,916	1,543	3,384	570
金融収益	24,968	26,578	29,789	34,612	34,954
その他の営業収益	18,430	13,940	14,351	26,750	22,667
営業収益計	147,398	148,701	155,656	179,583	175,454
金融費用	14,346	16,530	15,381	27,660	20,497
その他の営業費用	11,884	9,680	10,110	11,674	15,640
<b>純営業収益</b>	<b>121,168</b>	<b>122,490</b>	<b>130,163</b>	<b>140,248</b>	<b>139,316</b>
販売費・一般管理費					
取引関係費	17,747	17,870	18,569	18,762	18,473
人件費	43,785	43,618	44,157	46,061	47,935
不動産関係費	9,256	9,212	9,169	9,076	9,550
事務費	6,036	6,332	6,104	6,485	6,521
減価償却費	6,120	6,030	6,140	6,141	5,772
租税公課	1,461	1,883	1,738	1,808	1,556
貸倒引当金繰入れ	△ 88	—	66	9	33
その他	2,937	3,215	2,943	3,063	3,073
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>87,255</b>	<b>88,164</b>	<b>88,889</b>	<b>91,408</b>	<b>92,918</b>
営業利益	33,912	34,326	41,274	48,840	46,398
営業外収益	5,233	5,985	3,604	2,735	4,068
営業外費用	722	607	639	519	889
<b>経常利益</b>	<b>38,423</b>	<b>39,705</b>	<b>44,239</b>	<b>51,056</b>	<b>49,578</b>
特別利益	2,280	500	1,863	519	2,514
特別損失	3,585	476	1,146	4,186	2,250
税金等調整前四半期純利益	37,118	39,728	44,956	47,389	49,842
法人税、住民税及び事業税	5,484	2,914	8,055	7,137	3,608
法人税等調整額	△ 2,447	1,372	△ 1,299	326	5,328
法人税等合計	3,037	4,286	6,756	7,463	8,937
少数株主損益調整前四半期純利益	34,080	35,441	38,200	39,925	40,904
少数株主利益	865	1,061	1,114	1,422	2,382
<b>四半期純利益</b>	<b>33,215</b>	<b>34,380</b>	<b>37,085</b>	<b>38,502</b>	<b>38,522</b>